

(4) 教育環境

◆目指す姿

子ども一人ひとりが適切な学習環境の中、よさや個性を發揮し、充実した学校生活を送っています。

◆施策の基本方針

- ①教職員の資質向上と指導力の充実を図る研修を推進します。
- ②より豊かな学びを促す学習環境を整備します。
- ③安全で安心な教育環境の整備・充実と有効活用を図ります。
- ④園・学校運営の充実と活性化を図る学校評価を推進します。

◆施策の体系

①教職員の資質向上と指導力の充実を図る研修の推進

主要事業名	教職員の研修				
概要 (PLAN)	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第30条に基づき、本市教職員の資質向上と指導力の充実を図るため、教職員研修の方法や内容等の充実を図る。				
取り組み内容 と成果 (DO)	本市の教育課題への対応や解決、教職員の資質能力及び学校教育の質的水準の向上に向けた研修講座(30講座、平成28年度比+5)を開催し、小・中・特別支援学校教職員、幼稚園教員等1,176名(悉皆研修を除く。平成28年度比+72名)の参加のもと、充実した研修を行うことができた。各講座後の受講者によるアンケート調査結果からは、本市ならではの研修の場を自己研鑽の機会ととらえ、自己の専門性、得意分野、課題等を明確にした研修を行っていることが成果として伺えた。				
達成度	指標名	市教育実践センター希望講座参加率			
	目標値(目標)	100%			
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		70.0%	74.2%		
決算額	339千円	299千円			
評価 (CHECK)	評価の視点		判断の基準		判断した理由
	必要性	施策体系との整合性	■A:整合・貢献している □B:改善・見直しの余地がある		復興と発展を担う子どもたちの教育の充実、新しい教育課題への対応や重点事項実現のため、教職員研修は必須である。
		市の関与の必要性	■A:妥当・義務的な事業 □B:改善・見直しの余地がある		
		緊急性	■A:緊急性が高い/優先して実施する必要がある □B:現時点では必ずしも実施しなくてよい		
	効率性	費用対効果	■A:費用に見合う成果がある □B:改善・見直しの余地がある		先駆的な理論研究や教育実践を行っている学識経験者を講師として招聘することは、教職員の研修意欲を喚起するだけでなく、専門性を深めることに繋がり、効率性は高い。
		受益者負担	□A:妥当である ■:受益者負担なし □B:改善・見直しの余地がある		
		対象の妥当性	■A:妥当である □B:改善・見直しの余地がある		
	有効性	社会環境の変化	■A:社会環境の変化に適應している □B:改善・見直しの余地がある		本市の喫緊の課題(学力向上、いじめ、不登校)への対応、解決に向けた講座を重点指定講座として開催し、研鑽を積むことの有効性は高い。
類似事業との関係		■A:類似事業はない/あるが統合・連携はできない □B:類似の事業があり統合・連携できる			
廃止・休止の影響		■A:影響がある □B:影響がない			
前年度評価を受けて29年度に取り組んだ事項	これまで、本市に初めて勤務する校長を対象に実施していた「校長実務講座」を「校長・園長実務講座」と改め、園長兼務に関する内容を含めた研修会を開催した。幼稚園に勤務する教職員の研修の場と機会を十分に確保するため、「幼稚園保育実践講座」を年2回開催とした。小・中・特別支援学校教職員の教科指導力の向上を目指し、「小学校国語科授業改善専門講座」「中学校国語科授業改善専門講座」「算数科授業改善専門講座」「数学科授業改善専門講座」「書写指導講座」の5講座を新たに開設した。				
課題・問題点	本市の喫緊の課題である学力向上、いじめ、不登校問題等の対応や解決に向けた講座内容の一層の充実及びより適切な講師の人選が課題である。また、新学習指導要領の実施に向けた研修は必須である。			評価検証委員会の評価 ■ 課題・問題点が妥当である □ 課題・問題点が妥当でない	

課題・問題点 に対する 改善策 (ACTION)	<p>教育界の動向や本市の教育課題を的確に把握し、必要な研修内容を見極めるとともに、教職員がぜひとも参加したいと所望するような魅力ある講師の選定、研修内容等の充実に努める。</p> <p>教職員の資質向上及び所属校の教育課題解決のため、所属長による講座への積極的参加の促進と、研修の機会を保障する校内体制の確立に努めるよう働きかける。</p>					評価検証委員会の評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善策が妥当である <input type="checkbox"/> 改善策が妥当でない	
事業の方向性	評価検証委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終 了	
	評価検証委員会の判断理由	教育活動の充実のためには、教職員の資質向上並びに指導力向上を図る研修に充実が必須であることから継続とする。					
	評価検証委員の意見・助言	①希望講座参加率は、平成28年度は70%、29年度は74.2%と着実に伸びている。引き続き、充実した講座の開発（講師の人選を含む）と現場の教職員が研修に参加しやすい校内体制作りの支援に努めていただきたい。 ②校務多忙化の中で研究、研修に取り組む環境は目詰まり状態にある。指標としている「希望講座参加率」については、教職員の意欲や魅力ある講師だけでは解決できない。物理的な現状をふまえ検討が必要と思われる。研修への意欲を高める努力は、管理職も研修担当者も限界に近い。市教委が、管理と指導部門が一体となって抜本的改革に取り組むことを期待する。教職員の働き方改革とあわせて検討すべきである。 ③教職員の専門性や意欲が高まる研修は大切であるが、参加を促進できるような環境づくりも必要である。					
	教育委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終 了	
	教育委員会の判断理由	本市における様々な教育課題への対応や教職員の資質能力の向上及び次期学習指導要領の実施を鑑みた教職員の研修の充実が必要不可欠である。					
	評価検証委員の意見・助言に対する教育委員会の検討結果	①教職員の研修に対するニーズは高く、受講者のほとんどが「参加してよかった。」との感想を持ち、実践意欲につながる研修となっている。一方で、校務の多忙化や学校課題への対応などから、研修時間の確保が課題であると認識している。教育委員会としては、学校業務の精選や効率化等、教職員の働き方改革の推進により、子どもと向き合う時間や研修時間の確保に努めていく。 ②中核市となり、研修権が委譲されたことを受け、今年度は、本市独自の「防災教育研修会」、「放射線教育研修会」やいじめ・不登校問題に特化した講座を開催し、県主催の同様の研修には参加しない方向で研修を行っている。それにより、教職員の負担軽減が図られ、一年間の中で教育研修課主催の研修講座を1つ以上受講する際の一助となっている。本市教職員にとって必要な研修は何かを適切にとらえながら、本市ならではの充実した研修を構築していく。 ③文部科学省や環境省、国立教育政策研究所や大学等の学識経験者を講師として招聘しているところであり、今後も時代の要請や教育界の動向、本市教職員のニーズ等を的確にとらえながら、魅力ある講座の開催に向け、適切な講師を選定していく。また、教員参加が促進されるよう、学校行事等の時期や県教委等他機関で実施する研修内容との兼ね合いから、開催日時、研修内容の調整に努めていく。					

◆施策の体系

②より豊かな学びを促す学習環境の整備

主要事業名	学校司書配置事業					
概要 (PLAN)	学習指導要領においては、これまで以上に児童生徒の読書活動の充実を求めている。そのためには、学校図書館機能のさらなる充実が不可欠であり、児童生徒の読書活動や学習への支援、学校図書館を活用した教育の充実を図るため、人的環境整備の一環として、学校図書館法第6条の規定に基づき、年次計画により、福島市小学校及び中学校に、学校司書を配置し、読み聞かせや調べ学習支援、図書館事業を実施している。福島県子ども読書活動推進計画では、平成31年度までの数値目標は、学校司書配置100%を掲げている。					
取り組み内容 と成果 (DO)	本市の学校司書は、当初、平成31年度までに34名の学校司書を配置し、小学校及び中学校全校をカバーする予定であったが、平成29年度に見直しを行い、小中接続事業の観点から、基幹校を中学校区とする新たな計画に基づき、平成29年度は、12名の学校司書により、33校の小中学校への配置を行った。					
達成度	指標名	学校司書を配置している学校の割合（小学校49校及び中学校20校全校）				
	目標値（目標）	100%（複数校への学校司書の配置）				
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		32.4%	47.1%			
決算額	11,616千円	15,420千円				
評価 (CHECK)	評価の視点	判断の基準			判断した理由	
	必要性	施策体系との整合性	■A：整合・貢献している □B：改善・見直しの余地がある			図書館と連携し、学校司書のスキルアップを図り、市子ども読書活動推進計画、及び、市総合戦略の施策体系に整合し、貢献する施策である。
		市の関与の必要性	■A：妥当・義務的な事業 □B：改善・見直しの余地がある			
		緊急性	■A：緊急性が高い／優先して実施する必要がある □B：現時点では必ずしも実施しなくてよい			
	有効性	費用対効果	■A：費用に見合う成果がある □B：改善・見直しの余地がある			義務教育の中で、児童生徒が行う読書活動に、学校司書が直接関与することで、市が学校図書館を活用した教育効果が十分期待できる施策である。
		受益者負担	□A：妥当である ■：受益者負担なし □B：改善・見直しの余地がある			
		対象の妥当性	■A：妥当である □B：改善・見直しの余地がある			
	有効性	社会環境の変化	■A：社会環境の変化に対応している □B：改善・見直しの余地がある			社会環境の変化に対応して、学校図書館支援事業の充実を図る。学校司書の増員を図る必要があり、類似事業はない。
		類似事業との関係	■A：類似事業はない／あるが統合・連携はできない □B：類似の事業があり統合・連携できる			
		廃止・休止の影響	■A：影響がある □B：影響がない			
前年度評価を受けて29年度に取り組んだ事項	(前年度評価対象外)					
課題・問題点	福島県子ども読書活動推進計画では、平成31年度までにその配置の数値目標を100%としている。数値目標達成のため、現在も増員を進めているが、目標の達成には、困難な状況にある。	評価検証委員会の評価				
		■ 課題・問題点が妥当である □ 課題・問題点が妥当でない				
課題・問題点に対する改善策 (ACTION)	福島県子ども読書活動推進計画の数値目標が100%であるため、大幅な学校司書の増員が必要であると考えている。そのためには、司書のスキルアップのための研修の内容を精査し充実を図り、子どもの読書量アップにつなげ、児童生徒の読書活動の充実に貢献できることを示していくことと考えている。	評価検証委員会の評価				
		■ 改善策が妥当である □ 改善策が妥当でない				
事業の方向性	評価検証委員会の評価	□ 拡充	■ 継続	□ 縮小	□ 休止・廃止	□ 終了
	評価検証委員会の判断理由	子どもの学びの充実を図る支援として、読書活動推進の目標達成は早急に必要であることから継続とする。				

<p>評価検証委員の意見・助言</p>	<p>①県からの支援は特に用意されていないとのことであるが、むしろ市町村側から県に対して積極的に支援を求めるべきではないか。</p> <p>②目標値（学校司書配置100パーセント）はハードルが高いと思われる。数値的な目標達成に対する取り組みの努力とともに、読書関係ボランティアと連携した実質的な読書推進の取り組みを期待したい。この事業は、図書、資料などの充実と関連が強いので冊数の増加との関連も考慮する必要がある。</p> <p>③司書の増員とともに研修の充実も図る必要もある。</p>				
<p>教育委員会の評価</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 拡 充</p>	<p><input type="checkbox"/> 継 続</p>	<p><input type="checkbox"/> 縮 小</p>	<p><input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>	<p><input type="checkbox"/> 終 了</p>
<p>教育委員会の判断理由</p>	<p>学校司書を小中学校に配置することは、学校図書館機能を充実させるとともに、子どもの読書環境の整備・充実には不可欠であることから、増員を図っていく。</p>				
<p>評価検証委員の意見・助言に対する教育委員会の検討結果</p>	<p>①県計画の実施の観点から支援を要望していく。</p> <p>②学校支援用図書セット貸出数が、前年度比で41.7%増加するなどの効果が表れており、目標値（学校司書配置100%）の達成に取り組むとともに、学校における読書活動推進のため学校図書ボランティアと合同の研修などの取り組みを行っていく。</p> <p>③平成30年度は、学校司書2名を増員し14名とした。今後においては、さらなる増員と研修の充実を図っていく。</p>				

◆施策の体系

③安全で安心な教育環境の整備・充実と活用

主要事業名	校舎等耐震補強事業					
概要 (PLAN)	地震発生時における児童生徒の安全の確保はもとより災害発生時の地域の避難場所としての役割を担っていることから学校施設の耐震化を図る。					
取り組み内容 と成果 (DO)	耐震補強設計12校、耐震補強工事4校、改築工事1校を市小中学校施設耐震化推進計画の優先順位に基づき実施した。 1 耐震補強設計：(校舎) 荒井小、佐倉小、飯坂小、清水小、岡山小、北信中、大島中 (屋体) 福島第三小、蓬萊小、月輪小、大笹生小、清水小、吾妻中 2 耐震補強工事：瀬上小、鎌田小、信陵中、蓬萊中 3 改築工事：西信中(東校舎・特別教室棟) ○平成29年度末の本市の実施状況(小中学校、幼稚園、特別支援学校) 耐震化率：77.6%[平成28年度：75.7%](新耐震基準の学校施設を含む全体)					
達成度	指標名	耐震化率				
	目標値(目標)	95%[平成32年度末]				
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		75.7%	77.6%			
決算額	770,320千円	664,020千円				
評価 (CHECK)	評価の視点	判断の基準			判断した理由	
	必要性	施策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> A：整合・貢献している <input type="checkbox"/> B：改善・見直しの余地がある			学校施設の安全を確保するために、最優先して実施する事業である。
		市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> A：妥当・義務的な事業 <input type="checkbox"/> B：改善・見直しの余地がある			
		緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> A：緊急性が高い／優先して実施する必要がある <input type="checkbox"/> B：現時点では必ずしも実施しなくてよい			
	効率性	費用対効果	<input checked="" type="checkbox"/> A：費用に見合う成果がある <input type="checkbox"/> B：改善・見直しの余地がある			耐震診断に基づき、補強又は建替え等の耐震化の方針を決定し、事業を進めることから効率性も高い。
		受益者負担	<input type="checkbox"/> A：妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B：改善・見直しの余地がある			
		対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A：妥当である <input type="checkbox"/> B：改善・見直しの余地がある			
	有効性	社会環境の変化	<input checked="" type="checkbox"/> A：社会環境の変化に適切している <input type="checkbox"/> B：改善・見直しの余地がある			耐震化により子どもたちの安全や避難所としての機能の強化が図られることから有効性が高い。
類似事業との関係		<input checked="" type="checkbox"/> A：類似事業はない／あるが統合・連携できない <input type="checkbox"/> B：類似の事業があり統合・連携できる				
廃止・休止の影響		<input checked="" type="checkbox"/> A：影響がある <input type="checkbox"/> B：影響がない				
前年度評価を受けて29年度に取り組んだ事項	当初、平成30年度に計画していた事業費を、国の平成29年度補正予算を活用することで、財源を確保するとともに、計画の前倒しを図った。					
課題・問題点	耐震診断の結果、改築を伴う工事や大規模な補強工事が必要な学校があることから、耐震化率100%達成までは事業の長期化が懸念される。併せて、施設の老朽化への対応も喫緊の課題となっている。なお、改築が必要な施設は2校の校舎と8校の体育館である。	評価検証委員会の評価 <input checked="" type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当である <input type="checkbox"/> 課題・問題点が妥当でない				
課題・問題点に対する改善策 (ACTION)	補助金、交付金の活用など財源の確保に努め、既存の耐震化計画の前倒しを図っていく。また、耐震補強工事に併せて、施工可能な老朽化対策工事等を実施していく。	評価検証委員会の評価 <input checked="" type="checkbox"/> 改善策が妥当である <input type="checkbox"/> 改善策が妥当でない				
事業の方向性	評価検証委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
	評価検証委員会の判断理由	学校施設の耐震補強工事は極めて重要であり、緊急性も高い。「継続」とするが、財源の確保と計画の前倒しも含め、今後の対処に期待する。				

<p>評価検証委員の意見・助言</p>	<p>①校舎等の耐震補強工事は、保護者、地域社会も注目している事業で喫緊の課題である。少しでも早い事業完了が望まれていることから、財源の確保と事業計画の前倒しを一層進め、継続した取り組みのうえ、できるだけ早い段階での事業達成を期待したい。</p> <p>②改修計画については「前倒し計画」を含めて市民に対する密な説明責任を果たしていくことが望まれる。</p> <p>③先般の大阪府北部地震によるブロック塀事故もそうであるが、事件・事故が起きてからでは遅すぎることを反省点として耐震補強工事を進めていただきたい。</p>				
<p>教育委員会の評価</p>	<p><input type="checkbox"/> 拡 充</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 継 続</p>	<p><input type="checkbox"/> 縮 小</p>	<p><input type="checkbox"/> 休止・廃止</p>	<p><input type="checkbox"/> 終 了</p>
<p>教育委員会の判断理由</p>	<p>児童生徒の安全な教育環境を早期に確保するため、耐震化推進計画に基づき耐震化を進めるとともに、財源の確保による計画の前倒しに努める。また、耐震化工事に合わせ、施工可能な老朽化対策工事を効率的に実施していく。</p>				
<p>評価検証委員の意見・助言に対する教育委員会の検討結果</p>	<p>①②③ 平成32年度末目標である耐震化率95%の達成に向け、着実な事業進捗を図るとともに、他市に比べ耐震化が遅れていることに鑑み、少しでも計画を前倒しできるよう、国庫補助の情報収集に努め、財源の確保に取り組んでいく。</p>				

◆施策の体系

④園・学校運営の充実と活性化を図る学校評価の推進

主要事業名	学校評議員制度活用事業					
概要 (PLAN)	各学校の実情に応じて地域住民の方々より4名から6名の推薦を受け、学校評議員を委嘱する。学校評議員は学校経営に関して、校長の求めに応じて意見を述べ助言する。					
取り組み内容 と成果 (DO)	震災からの復興及び教育活動のさらなる充実へ向け、教育課程の変更や行事運営等の工夫について、評議員の方々から意見をいただき、教育活動の効果的な運営・改善に大いに役立った。 地域的な課題等の情報提供も得ることができ、地域と学校とのパイプ役としての効果もあった。 学校行事や普段の授業等の参観の機会も増えてきており、様々な教育活動を行っている子どもたちの姿を見ていただくことで、一層子どもたちの状況に応じた意見をいただくことができた。					
達成度	指標名	学校評議員会を予定通り開催した学校数				
	目標値(目標)	100%				
	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		100%	100%			
決算額	454千円	441千円				
評価 (CHECK)	評価の視点		判断の基準		判断した理由	
	必要性	施策体系との整合性	■A: 整合・貢献している □B: 改善・見直しの余地がある		学校教育法施行規則等に基づき、開かれた学校づくりの一層の推進のため学校評議員の有効活用が必要である。	
		市の関与の必要性	■A: 妥当・義務的な事業 □B: 改善・見直しの余地がある			
		緊急性	■A: 緊急性が高い/優先して実施する必要がある □B: 現時点では必ずしも実施しなくてよい			
	効率性	費用対効果	■A: 費用に見合う成果がある □B: 改善・見直しの余地がある		各校で学校評議員会を開催するにあたり最低限必要な、保険、通信、消耗品等に係る経費として見直しをもって有効に活用している。	
		受益者負担	□A: 妥当である ■: 受益者負担なし □B: 改善・見直しの余地がある			
		対象の妥当性	■A: 妥当である □B: 改善・見直しの余地がある			
有効性	社会環境の変化	■A: 社会環境の変化に適応している □B: 改善・見直しの余地がある		学校内部の自己評価の説明を受けるとともに、学校経営の現状と課題に対して学校と共通理解の下、改善に向けた適切な推進に効果を上げている。		
	類似事業との関係	■A: 類似事業はない/あるが統合・連携できない □B: 類似の事業があり統合・連携できる				
	廃止・休止の影響	■A: 影響がある □B: 影響がない				
前年度評価を受けて29年度に取り組んだ事項	協議の視点を明確にしたり、開催の機会を工夫したりする等の改善を図りながら、より内容の充実が図れるよう各学校への指導に努めた。 地域とのかかわりの拠点として、会を有効に活用できるよう各学校に指導した。					
課題・問題点	学校評議員の高齢化が進んでおり、健康上の理由等で急なメンバー変更が生じることも想定する必要がある。また、学校評議員の多忙化により、会の開催日程調整が難しい傾向が続くと考えられる。さらに、学校評価をいただくためには、幅広く日常の教育活動を見ていただくことが理想であるため、来校・参観の機会を工夫する取組もさらに進める必要がある。				評価検証委員会の評価	
					■ 課題・問題点が妥当である □ 課題・問題点が妥当でない	
課題・問題点に対する改善策 (ACTION)	学校評議員の人選に関しては、事前に後継者の情報をいただくなど見直しを持っておく必要がある。また、学校評議員が学校の状況を把握でき、教育活動の適切な改善に繋がる意見・助言が一層得られるよう、学校の情報を随時提供できる機会や手段を工夫するとともに会の開催日時の設定にも努めるよう指導していく。				評価検証委員会の評価	
					■ 改善策が妥当である □ 改善策が妥当でない	

事業の方向性	評価検証委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終 了
	評価検証委員会の判断理由	学校評議員の確保や評議委員会の運営については課題もあるが、様々な視点からのきめ細かな検討や英知ある意見などが学校経営に生かされている。地域社会と連携したきめ細かい教育運営にとって欠かせない制度である。若い人材層の発掘を含めた計画的な配置に努めてほしい。				
	評価検証委員の意見・助言	<p>①学校自体が地域と学校との繋がりの重要性を強く認識し、必要性を的確に説明し、より地域の協力を得られるように望みたい。高齢化のなか若い人で地域に密着し詳しい人物が評議員であることが最良と思います。</p> <p>②国レベルの政策・施策では、学校支援地域本部事業等の学校ボランティア関連事業を束ね、地域学校協働本部に格上げし、さらにコミュニティ・スクールとも一元的に運用していくような方向性が示唆されている。ただし、個々の学校・地域の特性やこれまでの経緯も影響するので、すべての学校現場において一律に適用できる制度ではないと考えるべきである。しかしながら、今後、本市においてもその可能性を検討する必要があると思われる。</p> <p>③各校の教育に対する「風通し」をよくする役割は大きい。評議員の人材発掘には計画性が必要と思われる。管理職の長期計画引き継ぎも大切にしたい。大学院生、退職世代、主婦、公募、登録制などを組み合わせて活性化した事例もある。大学の研究者とともに先進的取り組みの事例研究をすることを視野にいれてはどうか。</p> <p>④評議員の方々が地域の代表として、学校の応援者として意見を述べてくださるよう、教職員や保護者とのかかわりも大切にできると効果が大きい。</p> <p>⑤地域を第三者の立場で見守れる方をお願いするなど校内で十分に話し合ってから任用していただきたい。</p>				
	教育委員会の評価	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 縮 小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終 了
	教育委員会の判断理由	学校評議員は、学校教育法施行規則に規定された制度であり、校長の求めに応じ、学校の教育目標、経営方針、学校と地域との連携に関する事等について学校評議員から意見をいただくことは、「社会に開かれた教育課程」を目指す新学習指導要領の趣旨からも重要であることから継続とした。				
評価検証委員の意見・助言に対する教育委員会の検討結果	<p>①学校評議員の高齢化は課題であり、PTAを含め、地域に密着した多様な人材の発掘に努める。</p> <p>②学校規模適正化事業と関連を図って、本市におけるコミュニティスクールの在り方について、先進的な事例を参考にするなどして研究していく。</p> <p>③学校評議員の人材発掘にあたっては、長期的な視点を持ち、多様な人材を推薦できるよう各校の取り組みを支援していく。</p> <p>④学校評議員は「校長の求めに応じ、学校運営に関し意見を述べる」という原点に立ち帰り、効果的な会議の持ち方について指導していく。</p> <p>⑤学校評議員の推薦にあたっては、教員、保護者等から情報を得るなどして多様な人材を推薦するよう指導していく。</p>					